

東広島市立図書館及び東広島市高屋情報ラウンジ
指定管理者募集に関する質問票に係る回答書（その１）

令和 7 年 9 月 5 日

東 広 島 市 長
(生涯学習部生涯学習課)

東広島市立図書館及び東広島市高屋情報ラウンジの指定管理者募集に係る質問の回答については、次のとおりです。なお、現在、回答調製中の質問については、近日中に（その２）として、別途公表します。

番号	質 問	回 答
1	仕様書 P19 第 6 3 図書館システムとの API 連携は必要ですか。	必須ではありませんが、図書館システムとの連携により図書資料の調達等がスムーズになる場合はあると考えます。
2	仕様書 P19 第 6 2 (1) トーハン MARC の使用は可能ですか。	使用可能です。
3	仕様書 P19 第 6 2 (1) MARC を変更した場合、既存の MARC はそのまま使用しても大丈夫ですか。（併用）	他の自治体の図書館において、複数の MARC を併用したところ、システムに不具合が発生し、図書サービスに重大な障害が生じた事例があることから、併用は認めないこととしています。
4	仕様書 P19 第 6 1 (3) ウ 図書装備代等は、資料購入費内なら別途請求可能ですか。	仕様書 P19 第 6 の 1 (3) ウのとおり、装備品も資料費に含めることとしておりますので、書籍そのものの経費と、装備品に係る経費と、いずれも適切に計上し指定管理料を充当してください。なお、指定管理者の努力によって、より有利な価格で調達することは可能としています。
5	仕様書 P19 第 6 1 (3) ウ 既存の書籍には、IC タグの貼付は必要ですか。	既存の書籍には全て IC タグを貼付しています。
6	仕様書 P14 第 5 7 (1) 電子書籍を変更する際、必須条件等ございますか。	現在の規模や品質などサービス水準を下回らないことを必須条件としています。
7	仕様書 P19 第 6 1 (3) ウ 現状の図書館資料費の内訳の割合はどれくらいですか。	令和 7 年度予算における大まかな比率は、図書費（書籍）78%、新聞・雑誌 10%、視聴覚資料 3%、電子図書館 8%、学校図書館支援図書費 1%としています。
8	募集要項 p 6 9 (1) エ (ウ) 株式会社で財産目録を作成していない場合、貸借対照表だけでもよろしいでしょうか。	候補者の財産規模を確認するために必要な書類の提出を求めることとしています。株式会社においては、貸借対照表を提出いただければ、作成が義務付けられていない財産目録の提出は不要です。

番号	質 問	回 答
9	募集要項 p 6 9 (1) エ (オ) 法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書 国税は様式が複数ありますが、「その 3-3 未納がない証明」でよろしいでしょうか。 また、電子交付版を出力したものでよろしいでしょうか。	お見込みのとおり『その 3-3 未納がない証明』で結構です。証明内容を確認することができれば、電子交付版でも構いません。
10	様式第 1 号指定申請書 様式第 2 号事業計画書 共同企業体を構成する場合、申請者欄には共同企業体名（団体名）を記載の上、代表企業の所在地・団体名・代表者名・電話番号の記載をすればよろしいでしょうか。 また代表企業の押印は必要でしょうか。	共同企業体における申請については、お見込みのとおりです。なお、代表企業体の押印は不要です。
11	様式第 2 号 事業計画書 共同企業体を構成する場合、1～3 の事項について構成団体の記載も必要でしょうか。	候補者の業務履行能力の審査において、「過去の実績」を評価するための参考資料にもなりますので、構成団体も含め幅広く実績を記載してください。
12	様式第 3 号 誓約書 様式第 4 号 実績に係る申立書 押印は必要でしょうか。	押印は不要です。
13	仕様書 P19 第 6 3 (2) イ 資料購入費には装備品などの経費を含めるとありますが、IC タグの部材、エンコード費用も資料費に含まれますか。	IC タグの部材・エンコード費用は、資料を図書館サービスで供するために不可分の装備品として資料費に含まれます。
14	仕様書 P17 第 5 12 (3) イ 「専用使用希望を調整し」とありますが、希望が重複した場合の具体的な調整方法はどのような方法でしょうか。	一例として、重複した各団体の利用内容を確認したうえで、活動における重要度や開催形式などの違いを踏まえ、日程調整を提案することや、団体の代表によるくじ引きの実施なども想定されますが、いずれにせよ、利用団体の信頼を損なうことのないよう、透明性と公平性が確保された手法による調整が必要と考えます。
15	仕様書 P27 第 8 1 (2) ウ (ウ) 「ほんのれん」の管理にかかる年間での経費をお示しください。	税込みで年間 82 万 5 千円を見込んでいます。
16	様式第 5 号 共同企業体協定書（例） （構成員の出資の割合）第 8 条 共同企業体の組成にあたり、出資を伴わない場合は出資割合は 0% で良いでしょうか。 また、出資を伴う場合は代表者が最も多く出資をしている必要があるでしょうか。	共同企業体としての協力や負担の分担について、構成員相互の合意が適切に図られていれば、出資は必須要件とはしていません。また、共同企業体の代表者については、出資の有無と額の大小にかかわらず、共同企業体内部における合意形成と定款規定に基づき選出されるものと考えます。